

(2) 歳 出 (別表 5, 9 参照)

イ. 概 要

平成 21 年度一般会計の歳出決算額は 190 億 3,271 万 5 千円で、予算現額 202 億 1,152 万 5 千円に対し、94.2%の執行率である。

翌年度繰越額は 8 億 9,602 万 1 千円で、そのすべてが繰越明許費繰越額となっている。したがって、予算執行残額から翌年度繰越額を差し引いた額が不用額として 2 億 8,278 万 9 千円となっている。

決算額のうち前年度に比べて減少している主なものは、土木費 2 億 4,067 万 1 千円 (17.1%)、衛生費 1 億 3,576 万 7 千円 (5.7%)、農林水産業費 9,501 万 2 千円 (7.4%)、商工費 8,042 万 1 千円 (10.8%)、議会費 258 万 5 千円 (1.5%)、減少しており、総務費 7 億 9,568 万円 (47.7%)、公債費 5 億 4,995 万 1 千円 (22.0%)、教育費 1 億 2,158 万 7 千円 (8.4%)、労働費 6,100 万 9 千円 (27.5%)、消防費 2,393 万 1 千円 (3.7%) 増加している。概ね予算に即した執行がされていたことを認めた。決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

性 質 別 決 算 額 比 較 表

区 分 性 質 別		平成 21 年 度		平成 20 年 度		比較増減
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
消費的経費	人件費	千円 3,390,011	% 17.8	千円 3,384,434	% 18.8	千円 5,577
	物件費	1,991,815	10.5	1,985,409	11.0	6,406
	維持補修費	111,497	0.6	143,438	0.8	△ 31,941
	扶助費	2,274,766	12.0	2,235,461	12.4	39,305
	補助費等	4,632,585	24.3	4,024,853	22.4	607,732
	小 計	12,400,674	65.2	11,773,595	65.5	627,079
投資的経費	普通建設事業費	814,113	4.3	826,996	4.6	△ 12,883
	災害復旧費	8,225	0.0	0	0.0	8,225
	小 計	822,338	4.3	826,996	4.6	△ 4,658
公 債 費		3,053,713	16.0	2,503,750	13.9	549,963
積 立 金		67,825	0.4	50,623	0.3	17,202
投資及び出資金		0	0.0	7,613	0.0	△ 7,613
貸 付 金		1,734,160	9.1	1,808,772	10.1	△ 74,612
繰 出 金		954,005	5.0	1,010,355	5.6	△ 56,350
合 計		19,032,715	100.0	17,981,704	100.0	1,051,011

消費的経費は後年度に形を残さない性質の経費であり、投資的経費はその支出の効果が資本的形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費である。

歳出科目は14款に区分されており、その構成及び予算の執行状況は次のとおりである。

ロ．議会費

議 会 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
171,656,000	170,477,183	0	1,178,817	99.3	0.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額1億7,306万2千円に比較すると258万5千円（1.5%）の減少である。

ハ．総務費

総 務 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,652,924,000	2,463,030,143	131,466,000	58,427,857	92.8	12.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額16億6,735万円に比較すると7億9,568万円（47.7%）の増加である。

これは、賦課徴収費3,128万3千円（28.6%）、財産管理費1,161万8千円（14.7%）、戸籍住民基本台帳費439万8千円（5.5%）、市民参画推進費255万1千円（6.8%）、統計調査費161万1千円（29.6%）、防犯対策費133万4千円（9.5%）それぞれ減少したものの、定額給付金給付事業費で6億4,676万7千円（1056.5%）、一般管理費8,389万3千円（9.5%）、選挙費等4,944万7千円（323.6%）、企画費3,721万7千円（44.0%）、諸費1,347万7千円（142.7%）、電算処理費941万5千円（15.5%）それぞれ増加したことが主な理由である。

なお、翌年度繰越額1億3,146万6千円は、一般管理費250万円、財産管理費214万7千円、企画費2,546万8千円、電算処理費9,946万3千円、災害対策費188万8千円を繰越によるものである。

また、不用額5,842万8千円は、主に総務管理費の一般管理費において時間外勤務の減、育児休業代替臨時職員の減のため賃金117万7千円、郵便数の減による役務費285万7千円、財産管理費において、燃料費の節減による需用費427万5千円、電話交換器の取り換えによる通信運搬費の減による役務費112万1千円、空調機器設備保守点検委託業務等の入札残により委託料382万5千円、定額給付金給付事業において、役務費351万2千円、委託料185万1千円、負担金補助及び交付金505万2千円、賦課徴収費において郵便振替手数料の改定等で役務費121万3千円、新システム導入により旧システムの改修が不要となったため委託料301万9千円が

それぞれ不用となったものである。

ニ. 民生費

民 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
4,466,155,000	4,366,335,328	11,975,000	87,844,672	97.8	22.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額４３億３，８４５万４千円に比較すると２，７８８万１千円（０．６％）の増加である。

これは主に、社会福祉総務費６，８４４万７千円（５．５％）、児童福祉施設費５，０２３万６千円（９．６％）、社会福祉施設費６８６万３千円（９．４％）、健康福祉会館費１５０万５千円（２．６％）、人権推進費１３３万６千円（１３．７％）、それぞれ減少したものの、福祉医療費３，５６３万８千円（４．９％）、障害者福祉費３，３３６万１千円（８．９％）、子育て応援特別手当支給事業２，５６６万６千円（４３４１６．５％）、児童措置費１，８６３万９千円（２．１％）、児童福祉総務費１，１２１万６千円（３６．９％）、老人福祉費１，１１２万６千円（１５．６％）、扶助費７５３万５千円（２．８％）それぞれ増加したためである。

なお、翌年度繰越額１，１９７万５千円は、老人福祉費２４７万５千円、児童福祉費で９５０万円の繰越によるものである。

また、不用額８，７８４万５千円は、主に社会福祉総務費において、特別障害者手当、心身障害者養護年金、住宅手当の受給者が減少した影響から扶助費７２６万５千円、介護給付費・介護予防事業実績・地域包括支援事業・任意事業の実績の減による繰出金１，３６６万６千円、障害者福祉費において、障害者自立支援給付及び地域生活支援事業において利用者、回数が見込み額を下回ったため扶助費１，０９４万４千円、福祉医療費において、納付金の確定による減による負担金補助及び交付金２，２３１万４千円、医療費の増減により扶助費７６０万１千円それぞれ不用となったものである。

ホ. 衛生費

衛 生 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,303,806,000	2,255,527,262	8,900,000	39,378,738	97.9	11.9

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額２３億９，１２９万４千円に比較すると１億３，５７６万７千円（５．７％）の減少である。

これは主に、火葬場費１，８８４万９千円（５８．８％）、母子衛生費９６８万８千円（７９．２％）健康推進対策費３３２万２千円（７．１％）それぞれ増加したものの、生活排水対策費５，７１９万２千円（７．５％）、し尿処理費４，４７７万５千円（２３．１％）、保健衛生総務費３，

０７３万１千円（３．８％）、塵芥処理費２，０９８万円８千円（４．６％）、環境保全対策費６２６万２千円（４８．７％）それぞれ減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額の８９０万円は、予防費で５４０万円、環境保全対策費で２００万円、火葬場費１５０万円の繰越によるものである。

また、不用額３，９３７万９千円は、主に塵芥処理費の需用費７５２万５千円、委託料３７５万６千円、工事請負費２２２万８千円、清掃費のし尿処理費において、燃料費、光熱水費等の減により需用費３７０万９千円、予防費において、委託料３０９万５千円それぞれ不用となったものである。

へ．労働費

労 働 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
285,364,000	283,069,466	0	2,294,534	99.2	1.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額２億２，２０６万１千円に比較すると６，１００万９千円（２７．５％）増加している。これは、労働諸費が増加したためである。

ト．農林水産業費

農 林 水 産 業 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,206,247,000	1,187,594,349	8,000,000	10,652,651	98.5	6.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額１２億８，２６０万６千円に比較すると９，５０１万２千円（７．４％）の減少である。

これは主に、防衛施設周辺整備事業費３，４５２万４千円（１７１．６％）、農業委員会費１，１４１万５千円（４２．１％）、農地費１，０８７万４千円（９．０％）、農業振興費７６４万１千円（３３．３％）、農業センサス費６０２万９千円（昨年０円）それぞれ増加したものの、農村総合整備事業費８，１７８万９千円（２２．２％）、国営かんがい排水関連事業費５，０７３万９千円（９．９％）、地域農政推進対策事業費９９６万７千円（５２．８％）、地籍調査事業費８９２万６千円（３３．８％）それぞれ減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額８００万円は、農地費の繰越によるものである。

また、不用額は１，０６５万３千円は、主に農業総務費で１６６万４千円、林業振興費で路網拠点林道用地測量委託業務において作業内容の見直しを行ったため１２３万３千円不用となったものである。

チ．商工費

商 工 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
661,792,000	661,373,725	0	418,275	99.9	3.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 7 億 4, 1 7 9 万 5 千円に比較すると 8, 0 4 2 万 1 千円（1 0. 8 %）の減少である。

これは主に、商工振興費 6, 4 4 3 万 3 千円（9. 4 %）、商工総務費 1, 2 9 3 万 6 千円（3 1. 9 %）、観光費 3 0 5 万 2 千円（2 3. 9 %）が減少したためである。

リ．土木費

土 木 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,364,769,000	1,168,589,446	189,410,000	6,769,554	85.6	6.1

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1 4 億 9 2 6 万 1 千円に比較すると 2 億 4, 0 6 7 万 1 千円（1 7. 1 %）の減少である。

これは主に、都市下水費 1, 5 9 9 万 5 千円（2. 3 %）、都市計画総務費 2 8 5 万 1 千円（4. 9 %）がそれぞれ増加したものの、公営住宅建設費 1 億 3, 1 9 9 万 1 千円（1 0 0 %）、道路新設改良費 8, 7 8 5 万円（4 7. 2 %）、道路維持費 1, 2 9 0 万 1 千円（2 1. 1 %）、街路事業費 1, 1 0 0 万円（1 0 0 %）、防衛施設周辺整備事業費 6 6 6 万 9 千円（1 4. 8 %）がそれぞれ減少したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 1 億 8, 9 4 1 万円は、道路維持費で 3, 0 0 0 万円、道路新設改良費で 1 億 4, 1 9 1 万円、橋梁維持費で 2 0 0 万円、公園費で 1 5 0 万円、住宅管理費で 1, 4 0 0 万円の繰越によるものである。

また、不用額の 6 7 7 万円は、主に道路新設改良費で 1 1 5 万 9 千円、過年度分滞納整理委託業者の収納実績がのびなやんだ影響から、住宅管理費 1 3 7 万 2 千円それぞれ不用となったことによるものである。

ス．消防費

消 防 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
671,333,000	669,930,245	0	1,402,755	99.8	3.5

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 6 億 4, 5 9 9 万 9 千円に比較すると 2, 3 9 3 万 1 千円（3. 7 %）の増加である。

これは、消防施設費 1, 5 1 5 万 2 千円 (1 0 6 . 8 %)、非常備消防費 5 3 9 万 7 千円 (6 . 5 %)、常備消防費 2 9 1 万 5 千円 (0 . 5 %) それぞれ増加したことによるものである。

ル. 教育費

教 育 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
2,163,076,000	1,566,019,566	546,270,000	50,786,434	72.4	8.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1 4 億 4, 4 4 3 万 2 千円に比較すると 1 億 2, 1 5 8 万 7 千円 (8 . 4 %) の増加である。

これは主に、市史編集費 1, 3 7 2 万 1 千円 (4 4 . 3 %)、給食施設運営費 8 7 6 万 5 千円 (5 . 6 %)、公民館費 5 8 1 万 8 千円 (1 1 . 3 %)、オークタウン管理費 4 6 2 万 9 千円 (1 0 0 %)、図書館費 3 4 6 万 9 千円 (2 . 6 %)、がそれぞれ減少したものの、学校管理費 (中) 1 億 3 4 3 万 5 千円 (1 0 3 . 3 %)、学校管理費 (小) 2, 7 5 0 万 8 千円 (1 9 . 6 %)、学校振興費 1, 8 4 7 万円 (1 6 . 4 %)、教育振興費 (小) 6 3 1 万 6 千円 (2 1 . 0 %)、教育振興費 (中) 5 8 7 万 5 千円 (3 4 . 0 %) がそれぞれ増加したことによるものである。

なお、翌年度繰越額 5 億 4, 6 2 7 万円については、小学校管理費で 7, 4 1 3 万 3 千円、中学校管理費で 4 億 6, 1 1 3 万 9 千円、幼稚園費で 1 0 0 万円、市史編集費で 4 9 9 万 8 千円、体育施設管理費で 5 0 0 万の繰越によるものである。

また、不用額 5, 0 7 8 万 6 千円は主に、中学校管理費において委託料 2 3 2 万 9 千円、工事請負費 2, 7 0 8 万 1 千円、児童福祉施設費において、時間外勤務削減効果により賃金 1 8 3 万 1 千円、需用費 2 2 8 万 2 千円、給食施設運営費において時間外勤務削減等により、賃金 1 5 0 万 5 千円それぞれ不用となったことによるものである。

ヲ. 災害復旧費

災 害 復 旧 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
10,355,000	8,225,400	0	2,129,600	79.4	0.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度の支出済額は 0 円です。

農業施設災害普及費として 5 6 9 万 2 千円、道路橋梁災害復旧費 2 5 3 万 3 千円となっている。

また、不用額 2 1 3 万円は、おもに農業施設災害普及費において、災害査定及び実施設計組換、入札等によって工事請負費 2 0 6 万 6 千円不用となったものである。

ワ．公債費

公 債 費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
3,056,857,000	3,053,717,819	0	3,139,181	99.9	16.0

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 2 5 億 3 7 6 万 6 千円に比較すると 5 億 4 , 9 9 5 万 1 千円 (2 2 . 0 %) の増加である。

支出済額のほとんどが市債償還元金と利子である。

一般会計の前年度末における未償還元金は 1 6 5 億 2 , 8 2 1 万 6 千円であり、これに当年度借入金額 1 6 億 1 , 2 5 0 万円を加え、この合計額から当年度元金償還額 2 7 億 3 , 1 6 2 万 8 千円を差し引いた額 1 5 4 億 9 0 8 万 8 千円が当年度末未償還元金である。

また、不用額 3 1 3 万 9 千円は、主に基金繰替運用による一時借入金利息の軽減により、償還金利子及び割引料 3 0 1 万 5 千円が不用となったものである。

カ．諸支出金

諸 支 出 金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対決算総額比
円	円	円	円	%	%
1,179,352,000	1,178,825,110	0	526,890	100.0	6.2

本款の執行状況は上表のとおりで、前年度支出済額 1 1 億 6 , 1 6 2 万 3 千円に比較すると 1 , 7 2 0 万 2 千円 (1 . 5 %) の増加である。

支出の主なものは、土地開発公社貸付金 1 1 億 1 , 1 0 0 万円、財政調整基金費 3 , 7 9 2 万 9 千円、鉄道経営対策事業基金費 1 , 1 2 2 万 2 千円、ふるさと応援基金費 1 , 6 0 7 万 6 千円である。

コ．予備費

予 備 費

議決予算額	充用額	不用額	充当率
円	円	円	%
20,000,000	2,161,000	17,839,000	10.8

当年度における予備費の充用件数は 5 件で、1 , 7 8 3 万 9 千円が不用額となっている。